



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750

URL <https://www.ishimitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広

問合せ先責任者 (役職名) 経営役経営戦略室長 (氏名) 北川 克史 (TEL) 078-861-7791(代表)

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,601	△1.4	258	△9.9	266	△16.7	235	24.6
2024年3月期第1四半期	14,813	2.7	287	△56.4	320	△56.0	188	△57.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 394百万円(△22.5%) 2024年3月期第1四半期 508百万円(△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	30.38	—
2024年3月期第1四半期	24.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	37,001	13,439	31.9
2024年3月期	36,682	13,239	31.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 11,809百万円 2024年3月期 11,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,065	0.9	547	△23.9	492	△40.1	337	△41.9	43.56
通期	64,081	3.3	1,404	△15.1	1,396	△19.8	939	△10.5	121.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,000,000株	2024年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	240,422株	2024年3月期	255,703株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	7,747,151株	2024年3月期1Q	7,724,050株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みが見られるものの雇用環境や企業業績等が緩やかに上昇していることもあって、景気は徐々に回復に向かっている模様です。

海外に関しては、米国は個人消費が底堅く推移しているものの、景況全体に過熱感は薄く、中央銀行であるFRBが今後の金融緩和に向けインフレ鈍化の進捗をうかがっている状況と思われます。欧州に関しては政治の混乱や振れの影響を受けながらも、景気は持ち直しの兆しが見られ、その一方中国においては、引き続き個人消費が低迷する等、景気の足踏み状態が続いている模様です。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響から消費者の節約志向が強まっており、厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においてはインバウンド需要もあり、売上は昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり151円台で始まり、4月下旬に米国の市場予想を上回る経済指標が相次ぎ、日銀の緩和的な金融政策が継続する見方が強まったことなどから、160円台まで円安が進みました。その後、政府による為替介入とみられる動きがあり、一時ドル安円高傾向が強まったものの、再び日米の金融政策の違いに関する思惑から円安が進み、6月末では161円台となりました。

コーヒー業界におきましては、アラビカコーヒー相場は1ポンドあたり191.80セントからスタートし、4月半ばに一時240セント台まで上昇しましたが、その後投機筋のポジション整理もあり190セント台まで下落しました。しかしながら、ロブスタコーヒーの世界的な供給不足につられる形で再び上昇し6月末では226.80セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が2022年度からスタートさせた中期経営計画「SHINE2024」の最終年度にあたり、4月1日に発足した新営業体制の下で計画数値達成に向け営業推進を行うとともに、10月1日に予定されている東西のコーヒーロースターズの統合を見据え、事業及び管理体制の整備・強化を進めております。さらには、現在策定を行っております次期中期経営計画とのつながりも意識し、GHG（温室効果ガス）削減、社会課題解決型商品の検討と開発及び高利益率商品へのシフトにも取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は14,601百万円（前年同期比1.4%減少）、売上総利益は1,928百万円（前年同期比2.5%増加）、営業利益は258百万円（前年同期比9.9%減少）、経常利益は266百万円（前年同期比16.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は235百万円（前年同期比24.6%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より組織変更を行ったため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、これまでのコーヒー相場の高騰及び円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、価格高騰による市場の停滞、著しい価格競争を避けていることにより売上高が減少いたしました。

飲料原料は、円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、受注タイミングのズレにより売上高が減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比2.2%減少いたしました。

2) コーヒー飲料製品

一般の業務用製品はコーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。一部の工業用製品が販売不振となり大幅に減少いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比5.0%減少いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は5,374百万円と前年同期比4.0%の減少となり、売上総利益は765百万円と前年同期比6.8%の減少となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は量販店向けの野菜缶詰、パウチ製品、メーカー原料、産業給食、老健向けへのフルーツ缶詰等の販売が増加し、各商品群の価格改定も進み、売上高は前年同期比5.9%増加いたしました。

フローズン商品は前期品薄により特需がみられた中国産冷凍ポテトの大手外食チェーン店・量販総菜向けの販売が落ち込み、売上高は前年同期比9.1%減少いたしました。

メーカー商品は、顧客の商流変更等もあり、売上高は前年同期比9.0%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比2.5%減少いたしました。

2) 水産

主力のエビ関連は前年同期にスポット販売した売上が今期なかったこと等により売上高は減少いたしました。イカ関連は工場用原料としての販売が好調で売上高が大きく増加いたしました。一方で、水産調理冷食関連は外食・中食への販売が鈍化し売上高が微減、タコ関連は原料枯渇による仕入れ価格高騰の影響を受け、主力ユーザーにて他社商品への切り替えが行われたことで売上高が減少いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比5.3%減少いたしました。

3) 調理冷食

タイ産製品はロースト製品、フライ製品ともに品質優位性が評価され中食業態を中心に伸長し売上高が増加いたしました。また、中国産製品は鶏もも肉唐揚げが市場の求めているニーズとマッチし、既存顧客への販売増加に加え、新規顧客への導入も含め売上高が増加いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比13.7%増加いたしました。

これらの理由により、食品事業の売上高は5,402百万円と前年同期比0.0%の横ばいとなり、売上総利益は740百万円と前年同期比9.6%の増加となりました。

③ 農産事業

生鮮野菜は、中国産玉葱の新規開拓が進むとともに、玉葱のほか、牛蒡、レタス等、既存得意先への販売も増加し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

農産加工品は、たけのこ加工品及び蓮根加工品において新規開拓、既存得意先への販売が増加したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は1,658百万円と前年同期比17.1%の増加となり、売上総利益は183百万円と前年同期比17.0%の増加となりました。

④ 海外事業

EUの日本食市場拡大・英国合弁会社の投資効果も相まって欧州向け売上高が伸長していることに加え、昨年より進めていた米国向け新規開拓の成果が現れ、売上高、売上総利益ともに順調に推移いたしました。

またタイ現地法人では、コーヒー生豆のコンテナ単位の商売が進捗、これにより売上高を大幅に伸ばしております。一方、中国現地法人については、国内の経済不況・競争激化の影響で売上高が減少しております。

その結果、海外事業の売上高は2,166百万円と前年同期比9.6%の減少となり、売上総利益は238百万円と前年同期比5.2%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加の37,001百万円となりました。その主な内容は、棚卸資産202百万円及び流動資産のその他に含まれるデリバティブ資産の増加です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加の23,562百万円となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金595百万円及び未払法人税等341百万円の減少に対し、借入金701百万円と流動負債のその他に含まれる未払金の増加です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加の13,439百万円となりました。その主な内容は、繰延ヘッジ損益98百万円、為替換算調整勘定40百万円及び利益剰余金37百万円の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,302,876	5,328,860
受取手形及び売掛金	12,340,661	12,348,606
商品及び製品	6,320,714	6,582,859
未着商品	2,338,933	2,253,028
仕掛品	45,038	54,825
原材料及び貯蔵品	1,010,390	1,026,923
その他	775,300	776,723
貸倒引当金	△3,348	△860
流動資産合計	28,130,565	28,370,966
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,156,471	3,156,471
その他(純額)	3,164,397	3,171,671
有形固定資産合計	6,320,868	6,328,142
無形固定資産		
	364,475	396,694
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,680	1,400,109
その他	538,333	582,635
貸倒引当金	△67,726	△78,835
投資その他の資産合計	1,864,287	1,903,909
固定資産合計	8,549,632	8,628,746
繰延資産	2,357	2,114
資産合計	36,682,554	37,001,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,707,744	8,111,851
短期借入金	5,823,911	5,438,408
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,060	1,603,216
未払法人税等	389,970	48,396
賞与引当金	239,406	122,148
役員賞与引当金	22,200	2,502
その他	2,252,450	2,741,467
流動負債合計	18,883,743	18,123,989
固定負債		
社債	92,000	92,000
長期借入金	2,725,850	3,602,104
退職給付に係る負債	400,376	392,954
役員退職慰労引当金	2,666	-
資産除去債務	129,949	130,212
その他	1,208,579	1,221,103
固定負債合計	4,559,421	5,438,374
負債合計	23,443,164	23,562,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	891,878	901,282
利益剰余金	9,762,801	9,800,198
自己株式	△94,215	△88,584
株主資本合計	11,183,664	11,236,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,650	226,233
繰延ヘッジ損益	140,240	238,359
為替換算調整勘定	67,666	108,335
その他の包括利益累計額合計	439,558	572,928
非支配株主持分	1,616,167	1,630,437
純資産合計	13,239,389	13,439,462
負債純資産合計	36,682,554	37,001,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	14,813,959	14,601,141
売上原価	12,933,246	12,673,136
売上総利益	1,880,712	1,928,005
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	310,449	322,703
貸倒引当金繰入額	△6,591	8,471
報酬及び給料手当	441,930	431,371
賞与引当金繰入額	92,095	115,635
役員賞与引当金繰入額	5,550	2,502
その他	749,828	788,433
販売費及び一般管理費合計	1,593,261	1,669,115
営業利益	287,450	258,889
営業外収益		
受取利息	1,924	1,793
受取配当金	3,147	4,760
受取賃貸料	5,310	5,310
為替差益	36,368	28,603
その他	14,495	13,340
営業外収益合計	61,246	53,808
営業外費用		
支払利息	21,433	25,007
持分法による投資損失	220	10,739
その他	6,719	10,217
営業外費用合計	28,373	45,963
経常利益	320,324	266,734
特別利益		
補助金収入	-	19,093
特別利益合計	-	19,093
特別損失		
固定資産除却損	1,379	119
特別損失合計	1,379	119
税金等調整前四半期純利益	318,944	285,708
法人税、住民税及び事業税	98,110	42,729
法人税等調整額	26,611	△8,349
法人税等合計	124,721	34,379
四半期純利益	194,222	251,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,389	15,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,833	235,364

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	194,222	251,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,937	3,932
繰延ヘッジ損益	264,033	98,119
為替換算調整勘定	11,007	8,349
持分法適用会社に対する持分相当額	228	32,320
その他の包括利益合計	314,206	142,721
四半期包括利益	508,429	394,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498,947	378,725
非支配株主に係る四半期包括利益	9,481	15,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結会計累計期間は、2024年4月1日から2024年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加34,361千円として調整しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	146,664千円	149,159千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

石光商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 千原 徹也

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 渡邊 徳栄

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている石光商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。